

「通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒にかかわる実態調査」結果概要
岩手県教育委員会

1 通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒にかかわる実態調査結果

(1) 調査期間

令和6年11月1日(金)～11月29日(金)

(2) 調査対象

ア 対象学校

県内公立全小学校・義務教育学校前期課程(266校)、県内公立全中学校・義務教育学校後期課程(145校)、計411校を対象に調査

イ 対象児童生徒

- ・通常の学級に在籍している児童生徒(市町村教育支援委員会により「特別支援学級」又は「特別支援学校」の対象と判断された児童生徒を除く)
- ・小学校48,639名、中学校26,654名、計75,293名を対象に調査

(3) 調査方法

令和4年度に文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」による調査方法を準用(文部科学省は抽出調査)

(4) 調査結果

ア 全体結果

	R6県教育委員会調査	H26県教育委員会調査	R4文部科学省調査(全国)
「学習面」か「行動面」で特別な支援を必要	8.7% (小10.2%、中6.1%)	5.7% (小6.8%、中3.7%)	8.8% (小10.4%、中5.6%)
「学習面」で特別な支援を必要	6.1% (小7.4%、中3.5%)	3.9% (小4.8%、中2.2%)	6.5% (小7.8%、中3.7%)
「行動面」で特別な支援を必要	5.8% (小6.6%、中4.4%)	3.6% (小4.2%、中2.6%)	4.7%
「学習面」、「行動面」ともに特別な支援を必要	3.1% (小3.9%、中1.9%)	1.8% (小2.2%、中1.0%)	2.3%

イ 領域別結果

	R6県教育委員会調査	H26県教育委員会調査	R4文部科学省調査(全国)
「聞く、話す、読む、書く、計算する、推論する」への特別な支援が必要	6.1% (小7.4%、中3.5%)	3.9% (小4.8%、中2.2%)	6.5% (小7.8%、中3.7%)
「不注意」、「多動性、衝動性」への特別な支援が必要	5.2% (小6.1%、中3.6%)	3.0% (小3.7%、中1.9%)	4.0% (小4.7%、中2.6%)
「対人関係やこだわり等」への特別な支援が必要	1.6% (小1.7%、中1.5%)	1.3% (小1.4%、中1.1%)	1.7% (小2.0%、中1.1%)

※本調査は担任教員が記入し、特別支援教育コーディネーターや管理職による確認を経て提出された回答であり、医師等の診断によるものではありません。従いまして、発達障がいのある児童生徒等の割合を示すものではなく、特別な教育的支援を必要としている児童生徒の割合を示しているものです。

2 本調査結果に関連する「いわて特別支援教育推進プラン（2024～2028）」における主な施策について（小・中・義務教育諸学校関係）

(1) 引継ぎシート等による継続した支援（小・中）

- ・教育上特別な支援を必要とする児童生徒の引継ぎシート作成・活用、関係機関との情報共有

(2) 特別支援学校による継続型訪問支援・随時相談支援を活用した指導・支援（小・中）

- ・小・中・義務教育学校のすべての学級を対象とした継続型訪問支援の実施
- ・すべての校種への随時相談支援の実施
- ・適時性・継続性等の視点による段階的な支援の実施
(校内での一次支援、近隣校や関係教育委員会等による二次支援、特別支援学校による三次支援)

(3) 地域における特別支援教育コーディネーター連絡会を活用した指導・支援（小・中）

- ・特別支援教育コーディネーター連絡会による研修等の実施
- ・特別支援教育中核コーディネーターによる授業や研究等の支援、特別支援教育担当者との相談
- ・市町村教育委員会指導主事等による特別支援教育コーディネーター連絡会への参加

(4) 教職員等の専門性の向上（小・中）

- ・市町村教育支援担当者研修会の実施
- ・特別支援教育ステップアップⅠ研修講座、ステップアップⅡ研修講座、ステップアップⅢ研修講座の実施
- ・通級による指導担当教員養成講座、通級指導教室担当者研修会の実施
- ・特別支援教育支援員スキルアップ研修会の実施